



# 損益計算書

( 自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
【 経常損益の部 】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,251,292
営業費用		
売上原価	1,366,290	
販売費及び一般管理費	543,329	1,909,619
営業利益		341,672
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	828	
保険解約返戻金	20,059	
受託研究収入	7,747	
雑収入	3,729	32,364
営業外費用		
支払利息	17,651	
有形売却損	179	
新株発行費	1,804	
雑損	6,105	25,740
経常利益		348,295
【 特別損益の部 】		
特別利益		
前期損益修正益	18,477	18,477
特別損失		
固定資産売却損	659	
固定資産除却損	25	
前期損益修正損	1,812	2,497
税引前当期純利益		364,275
法人税、住民税及び事業税	164,466	
法人税等調整額	1,220	163,246
当期純利益		201,029
前期繰越利益		101,137
当期末処分利益		302,167

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 1,697,697 千円
- (2)有形固定資産の圧縮記帳額
- |    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 95,235 千円 |
| 建物 | 39,170 千円 |
- (3)担保に供している資産
- |    |              |
|----|--------------|
| 土地 | 1,074,065 千円 |
| 建物 | 438,127 千円   |
- (4)取締役及び従業員に付与したストックオプションの残高は 21,200 千円であり、行使価格は 265 円であります。
- (5)貸借対照表に計上した固定資産のほか製造設備の一部、及びソフトウェアをリース契約により使用しております。
- (6)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 371千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 38円45銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	201,029千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	191,029千円
期中平均株式数	4,968千株

## 4. 退職給付に関する注記

- (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行しております。

- (2)退職給付債務及びその内訳

	平成16年3月31日現在
(1)退職給付債務(千円)	68,857
(2)年金資産(千円)	33,457
(3)退職給付引当金(千円)(1)-(2)	35,400

(注)退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

- (3)退職給付費用の内訳

	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
退職給付費用	
(1)勤務費用(千円)	8,602

(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

- (4)退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。